

地域医療の拠点として 山陰エリアの呼吸器疾患に 立ち向かう



呼吸器内科の専門医として、島根県の医療レベルの底上げに尽力する磯部教授にお話を伺いました。

医学部
内科学講座 呼吸器・臨床腫瘍学 教授
いそべ 磯部 たけし 威

高齢化が進む日本の中でも、島根県の高齢化率はトップクラスです。高齢患者に対する最適な治療に関わる情報を発信することが責務だと感じています。



全国に注目される高齢者機能評価システム

適性医療という概念はまた、患者個人の状態に適性かどうかにも当たはまる。がんの治療技術は近年、飛躍的に進歩した。その結果として、高齢者がん患者に対し

特に専門知識を有する人材の育成と診療連携は、適性医療の提供という観点からも重視している。大學を核とし、地域の基幹病院を中継して街の開業医まで連携が図られれば、患者にとっては遠方通院が不要になり、居住地に左右されず

従来通りの画一的な治療を行うことは、必ずしも正解とは言えなくなっている。年齢や体力、病状のみ具合などを考慮して最適な治療方針を定めることは、患者の生活

適正な医療が受けられる。そこで役立てられるのがICT（情報通信技術）。同意した県内患者の医療情報が共有できる「まめネット」、医学部みらい棟4階に備えられた県内31施設を結ぶテレビ会議システムなどを活用することで可能性が広がった。島根大学医学部ではこの会議システムを、医療施設への支援や情報共有だけでなく、がんプロジェクトシヨナルの養成にも活用している。

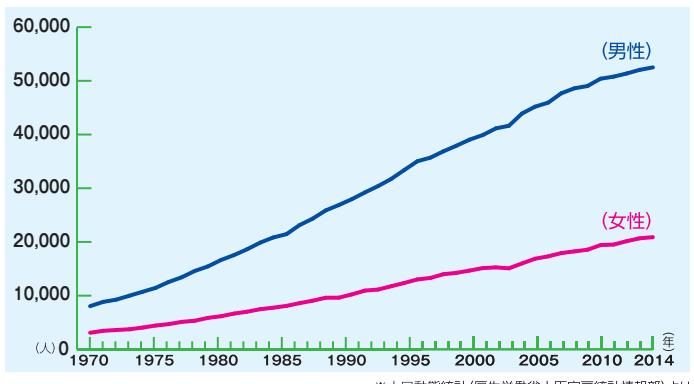
また、肺がん以上に高いレベルで患者数が増加しているCOPD（慢性閉塞性肺疾患）については、疾病予知予防研究プロジェクトセンターとして、山間部も含むエリア全域の自治体や開業医との協力体制を構築して、疫学調査を進めている。JAしまねが持つ車載型CT検診車も早期診断のために活躍中だ。

地方大学の使命として広く適性医療の提供を

磯部教授は専門である呼吸器・臨床腫瘍学の分野で、地方大学としての地域貢献をミッションとして、様々な取り組みを推進してきた。呼吸器疾患、中でも肺がん患者は、全国的に一貫して高い率で増加しており、その対策は急務となっています。磯部教授が挙げる山陰エリアでのがん医療の課題は「全エリアにおける『医療の均てん化』『高齢化への対応』『がん薬物療法専門医のキャリアアップ』『地域における初期・後期研修医のがん教育』」。

適正な医療が受けられる。そこで役立てられるのがICT（情報通信技術）。同意した県内患者の医療情報が共有できる「まめネット」、医学部みらい棟4階に備えられた県内31施設を結ぶテレビ会議システムなどを活用することで可能性が広がった。島根大学医学部ではこの会議システムを、医療施設への支援や情報共有だけでなく、がんプロジェクトシヨナルの養成にも活用している。

■日本の肺がん死者数の推移



定期的に開催している患者と家族のためのセミナー。



内科学講座のロゴ。

「山陰がん認定医療スタッフ」の育成により専門知識の普及を図る。



肺がんやCOPDの早期発見に活躍するCT検診車(JAしまね所有)。

の質を向上させることにつながる。「高齢のがん患者さんをどのように評価し、どのように治療していくか、ビデオス（治療効果の根拠）を創出し、具体的なガイドラインを作成することが必要なのです」（議部）

そこで議部教授と津端助教が中心となり、AMED（日本医療研究開発機構）の支援を受けて進めているのが「SMOG1501」と名付けられた研究。65歳以上の肺がん患者を対象に、簡便な問診票を用いて機能評価を行い、手術や抗がん剤による副作用との関連を調査するシステムづくりだ。この取り組みの特筆すべきポイントは、全ての情報が電子カルテ上で完結する点で、島根大学附属病院医療情報部の協力を得て実現した。

都市部や山間部、また大都市圏や地方など、患者の住む地域に左右されず、皆が等しく高いレベルの診断と医療が受けられるようになること。高齢化と大都市への人口集中が進む現代の日本では、大きな課題とされている。

注目キーワード

※ 医療の均てん化

特にがんについては、5年生存率ではつきりと地域格差がデータとして示されるが、これは検診による早期発見の機会に差があることも要因とされる。

病院ではまた、専従の問診担当看護師も配置している。こうして総合的なシステム化は日本でも初めての試みであり、国立がんセンターから見学に訪れるなど、全般的にも注目されている。

そして治療の選択肢が広がれば、患者にも知識が必要とされる。そこで議部教授は、「がんメディカルカフェ」と題した個別の悩み相談の場や、患者とその家族を対象にしたセミナーを定期的に開催している。いずれも無料で利用できるとともに非常に反響が大きく、相談会は常に予約でいっぱいの状況だ。ゆくゆくは前述の、みらい棟のテレビ会議システムを活用した市民公開講座、教育学部と連携した小・中学生向けのがん教育も視野に入れている。